

PR23219

☆JBN 外0893 (産業、食品) (06・8・3)

【産業担当デスク殿】23219

◎東京で開設50周年祝賀会 米大豆協会東京事務所

【東京24日PRN=共同JBN】米大豆協会(ASA)の東京事務所開設50周年祝賀会が24日、東京で開かれ、米国の大豆栽培農家と日本の顧客らが出席した。ASA東京事務所は1956年にASAの初の海外事務所として開設された。ASA東京事務所の開設は米農務省(USDA)の市場開拓活動に対する資金援助を受けた最初の海外商品事務所として歴史的な重要性がある。

米国大豆栽培農家代表団には農家代表、ASA関係者、数州の協会支部、ASAインターナショナル・マーケティング(ASA-IM)、米大豆輸出カウンシル(USSEC)、米大豆ボード(USB)の代表が参加した。

ASAのリチャード・オストリー会長は「米国大豆栽培農家と日本の大豆産業の50年にわたる提携関係を記念するこの重要な日にあたり、この機会に『ありがとう』と言いたい」と語った。

日本は2005年に10億ドル以上の米国産大豆と大豆製品を購入したが、これには51万トン近い高価値分別食用大豆が含まれていた。

USBのカート・ラーシュ会長は「米国の大豆栽培農家はわれわれの産業を信頼してくれている日本の友人たちに感謝している。過去50年以上にわたって発展してきたこの関係を今後さらに何年にもわたって強化していきたい」と述べた。

日本の顧客代表として、日本植物油協会(JOPA)の事務局、会員、油糧輸出入協議会(JOFEDIA)、全国味噌工業協同組合連合会、日本豆腐協会の代表が出席した。

JOPAの佐々木農二会長は「日本の大豆輸入はASA東京事務所開設以来の50年間で約1億7900万トンに上り、そのうち米国産大豆は1億5300万トンに達する。ASA東京事務所の努力が成功したことは言うを待たない」と語った。

米農務省は2006年の日本の大豆輸入総額が420万トンで、そのうちの米国産大豆のシェアは2005年と同レベルの約76%を維持すると見ている。

油糧輸出入協議会の井上彪理事長は「大豆は日本人の食生活に欠かせないもので、安定供給の維持は国家的に見てわれわれの生活にとって極めて重要である。米国産大豆の日本への普及に成功したASA東京事務所の50周年をお祝いする」と述べた。

詳細は<http://www.soygrowers.com>を参照。

連絡先 : Bob Callanan, ASA Communications Director, +314-754-1291, bcallanan@soy.org

(了)

▽問い合わせ先

Bob Callanan, ASA Communications Director

+314-754-1291,

bcallanan@soy.org

Web site: <http://www.soygrowers.com>